

平成30年度 第1回 新潟市自殺対策協議会 議事録

日時：平成30年7月4日（水） 15：00～17：00

場所：白山会館1階 芙蓉の間

出席者：（委員：19名）

池田 伸一 委員（社会福祉法人新潟いのちの電話）

石橋 秋美 委員（自死遺族語り合いの会「虹の会」）

川崎 晃 委員（連合新潟地域協議会）

川瀬 正之 委員（新潟市社会福祉協議会）

熊谷 敬一（新潟市医師会）

興梠 建郎 委員

（独立行政法人労働者健康福祉機構新潟産業保健総合支援センター）

後藤 雅博 委員（こころのクリニックウイズ）

小林 恵子 委員（新潟大学大学院保健学研究科）

小日山 俊哉 委員 代理出席 佐藤 克美

（新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課）

齋藤 正行 委員（特定非営利活動法人新潟NPO協会）

鈴木 美和 委員（新潟県産業看護部会）

高橋 涉 委員（新潟日報社）

田中 恒彦 委員（新潟大学人文社会・教育学系 教育学部）

玉木 尚子 委員（新潟商工会議所）

名和 淳 委員（新潟県臨床心理士会）

長谷川 伸一 委員（一般社団法人新潟県経営者協会）

堀田 伸吾 委員（新潟県弁護士会）

南 ミイ子 委員（新潟市民生委員児童委員協議会連合会）

向井 勉 委員（一般社団法人新潟市薬剤師会）

（庁内関係委員：3名）

阿部 隆一 委員（新潟市教育相談センター）

豊岡 正則 委員（新潟市消防局救急課）

廣瀬 保夫 委員（新潟市民病院救命救急・循環器病・脳卒中センター）

（事務局）

佐藤 隆司（保健衛生部長）

高橋 善樹（保健所長）

福島 昇 (こころの健康センター所長兼こころの健康推進担当課長)

藤野 志津子 (こころの健康センターいのちの支援室長)

中川 拓也 (こころの健康センターいのちの支援室主査)

藤田 千恵 (こころの健康センターいのちの支援室副主査)

媚山 文夫 (こころの健康センターいのちの支援室主事)

北川 千津子 (こころの健康センターいのちの支援室主事)

永田 真梨子 (こころの健康センターいのちの支援室非常勤嘱託)

傍聴者：1名

1. 開会

配布資料等の確認、テープ録音の承諾を出席者から得る。

2. 保健衛生部長あいさつ

(事務局 長井保健衛生部長)

新潟市保健衛生部長の佐藤でございます。

本日は、お忙しい中、ご出席いただき、ありがとうございます。

平成 30 年度第 1 回 新潟市自殺対策協議会の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

協議会委員の皆様には、日ごろから、本市の自殺総合対策にご理解とご協力をいただき御礼申し上げます。

さて、平成 30 年 6 月 1 日に公表された「人口動態統計月報年計の概数」によりますと、平成 29 年の自殺者数は 120 人、自殺死亡率は 14.9 であり、減少傾向がみられますが、いまだ多くの方が自殺で亡くなっている現状となっております。

このような中で、本市では自殺総合対策事業における相談事業として、自殺未遂の方を支援する「こころといのちの寄り添い支援事業」、多職種よるワンストップ相談事業「くらしとこころの総合相談会」、24 時間 365 日対応の電話相談などを実施しています。

また、平成 29 年度は、「自殺予防のためのゲートキーパー養成テキスト」を作成し、今年度から、このテキストを活用した研修会を実施しています。

今年度は、関係機関、団体の皆様と連携を図りながら、総合的な自殺対策を推進するため、平成 31 年度から 35 年度までの 5 年間の計画期間とした「第 2 次新潟市自殺総合対策行動計画」を策定したいと考えております。

今年度は 3 回協議会を開催する予定となっておりますが、委員の皆様から、忌憚のないご意見をいただき、計画策定を進めていきたいと考えておりますので、どうぞ、よろしくお願いたします。

簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。

本日は、よろしくお願いいたします。

3. 委員紹介

- ・出席状況紹介----- 別紙委員名簿のとおり
- ・所属機関・団体 職員異動により新委員紹介
 - ・高橋委員（新潟日報社）・小日山委員（新潟県警本部生活安全部生活安全企画課）

4. 議 事

- (1) 新潟市自殺総合対策行動計画について---資料1により事務局福島所長説明
- (2) 第2次 新潟市自殺総合対策行動計画（案）について
 - ① 第1章 計画策定の趣旨等-----資料2により事務局藤野室長説明
 - ② 第2章 本市における自殺の現状---資料2により事務局藤野室長説明
 - 意見及び質疑（10分）—

【池田委員】

・資料3について、概数ということだが、9月に公表される確定値との違いについて伺いたい

○事務局・藤野室長回答

そう大きな違いはない。まれに1~2の増減はある。概数というのは毎月の人口動態統計の月報を足し合わせたもので、確定値は概数を修正したもの。

・資料3と資料4の相違について

○事務局・福島所長回答

資料3の「人口動態統計」は死亡診断書を基に作成しているが、資料4の「地域における自殺の基礎資料」は、警察の捜査等により作成したものであるが、後に自殺と判明した時点で自殺統計原票として作成される

・新潟市の場合外国人が多いということは考えられるか。

○事務局・福島所長回答

本市の場合はそうしたことはない考える。

- ③ 第3章 自殺総合対策におけるこれまでの取り組みと評価-----資料2により事務局中川主査説明
- ④ 第4章 いのちを支える自殺対策における本市の取り組み-----資料2により事務局中川主査説明
- ⑤ 関係機関、団体における自殺予防に関連する事業調査について-----事務局中川主査説明

— 意見及び質疑（20分） —

【池田委員】

第2次新潟市自殺総合対策行動計画（案）（以後計画案という）中のp26「児童生徒のSOSの出し方に関する教育」について、今年の2月に市内で「子どもの自殺予防という」テーマでライフリンクの代表清水氏の講演会があった。その講演の中で、長野県小布施の中学校1年生を対象に、清水氏が授業を行い「困ったときは、信頼できる大人にいつでも相談していいんだよ。」という趣旨の実践例の話で、とても力強く印象的な話であった。文科省などからも「こうした地域の小中学校の授業の講師に保健師を派遣したらどうかという推奨の話」が出ている。

国際比較の統計では日本の子どもたちは自己肯定感が30%に対して、隣国の中国、韓国は70%というデータがある。是非新潟市もこうした実践例を参考に行動計画に生かして頂きたい。

【後藤会長】

以前からこの協議会で話題にしている、教育現場のメンタルヘルシーという点で、外部からの意見という視点の重要性があると思う。

【斎藤委員】

- ・計画案中の市内各区自殺関連のデータは評価できる。
- ・各区別の対策事業があればいいと考える。
- ・自殺対策を支える人材育成事業で、県立大の勝又先生と取り組まれた「自殺予防のためのゲートキーパー養成テキスト」を使い、当NPO協会の研修で活用させてもらった。こうした研修会の拡大、公開等について聞きたい。
- ・p45の身近な相談窓口の周知についてどのように考えているのか伺いたい。

○事務局・中川主査回答

- ・7/23に新潟市自殺総合対策庁内推進会議を開催し、各区の課長から参集していただき、意見集約したいと考えている。
- ・養成テキストの活用については、市のホームページに公開しているので活用していただきたい。
- ・電話相談、対面相談等の周知は今後も必要である。当センターが毎月実施している総合相談会は実施開始以来3年経過し、ようやく、定着化しつつある。相談会等を活用してもらえよう、地道な周知を引き続き実施してゆきたい。

【鈴木委員】

- ・p30の「働き盛りの年代における対策」について、働く人のところにいったい何が起きているのか、「働き方改革法案」で過労死が懸念される。

- ・テレワーク、いわゆる場所に縛られない働き方が増えていく中で、今後 5 年間で働く人の環境の変化が激しくなる。テレワークの中で自社の残業時間を規制したとしても他社でやっていて問題が起きた場合、誰が責任を持つのか。
- ・フィジカル面でフレイルいわゆる要介護者が進む。高齢者の孤立、増加による地域のワーキングスペース、レンタルの支援、フィジカルをサポートを支援者がメンタルで関わる場面が増える。私たちか支援する場面が出てくる。
- ・皆のこころも体も健康で過ごせる街づくりが結果として進めばいいと思う。

【興梠委員】

「高度プロフェッショナル法案」については、メンタルヘルスへの懸念がある。一番精神的に影響を受ける人が、時間の規制を受けないという事が課題である。産業保健支援センターとして、社内研修の養成があれば精神科医を派遣することとなり、多忙になると考える。新潟の産業保健としては、定着しつつある。

【田中委員】

- ・ p26 の「児童生徒の SOS の出し方に関する教育」で、保護者、教員の子どもが出す SOS のキャッチ力の有無、また、教員の過重労働、負担の軽減、ゲートキーパーに関する知識の検証が必要と考える。
- ・ 月別のデータがあればありがたい。関西出身者であるが、ここ新潟生活して感じることは、冬場の自殺率の上昇は躁うつ病との関連でサポートできるし、夏季休暇後の自殺率の上昇等考えると、イベントによる検証の必要性を感じる。
- ・ 過量服薬との関連はビッグデータの分析が使えるが、人災とまではいかないが、防ぎうるものは防ぎ、使えるものは使い、何処をどう伸ばせば防ぎうるのかと考える。

○事務局・福島所長回答

月別のデータについては、改めて統計確認して考えたい。

【興梠委員】

過量服薬については、警察に確認すれば統計はあると思う。

【熊谷委員】

「過量服薬」については、これまでは制限なく投薬していたが、厚生労働省による診療報酬の抑制、投薬の 2 種類への規制強化、向精神薬の一層の適正使用ということで「抗不安薬 2 種、向精神薬 2 種」または、その合計が 3 種までとなるよう平成 31 年度実施を目指して検討進めている。睡眠薬の使用についても、従来薬から身体作用への少ない薬剤の移行が図られている。西日本、関西以西が医師、患者数、投薬とも多いのが現状。私自身は最小限の投薬による安全な治療効

果を心懸けている。社会全体がそうした方向に向かえばいいと考えている。

【後藤会長】

この問題については、精神科に限らない。この前、上越市のケースで注意喚起があった事例で、内科と外科の一日の受診につき 30 日処方され、大量の投薬がされた。投薬については規制も進んでいるが、特に罰則がないのが現実である。服薬については本人が使うので、むしろ売るのが課題である。警察の問題でもあり、取り締まりが困難との話である。

(3) 計画策定のスケジュール----資料 5 により事務局福島所長説明

(4) その他 (資料説明)

- **【小林委員】** 資料 6-1 (高校生のメンタルヘルス向上への取り組み (自殺予防の視点から)) 「出典 第 76 回日本公衆衛生学会抄録集 64 (10)、2017」により説明
 - ・論文としては、まだ、未完成であるが、高校 3 年生を対象にして自殺者の背景と分析をしており、高校生の実態を反映している。先生へ聞き取り、指導用のリーフレットも作成し学習に生かしている。今後、分析が進められれば、先駆的論文となると考えられ、論文完成後は改めて紹介したいと考えている。
 - ・自殺対策という面で、うつ病発症リスクと子どもの虐待等の関連がみられることから、早期の取り組みが重要と考えている。

○ **【豊岡委員】** 消防局資料 6-2 (平成 30 年中の自殺企図者の救急搬送状況) により説明

- ・過去 5 年間の自殺企図者の救急出動搬送人数は全体的傾向として減少傾向である。昨年が一昨年に比較して多少増加しているのは、少数であるが頻回者の利用が影響していると考えている。

【廣瀬委員】

- ・当院への自殺関連の搬送事例はそう多く無く推移している。
- ・精神科病床との連携はうまくいっている。
- ・引き続き関係機関との連携を図ってゆきたい。
- ・ここ 5 年間の薬物中毒は減少傾向となっている。ベゲタミンによる中毒は少なくなっている。

○ **【川瀬委員】** 新潟市こころといのちのホットライン資料 6-3 (新潟市こころといのちのホットラインの現況、チラシ) により説明

【後藤会長】

資料中の 6 「自殺危険度」の中で、「危険度有・実行中」の「実行中」とはどのくらいあるのか伺いたい。

【川瀬委員】

後日確認後回答いたします。

○【池田委員】新潟いのちの電話 資料 6-4（電話受信、インターネット相談受信）により説明

○【斎藤委員】追加資料、新潟NPO協会冊子第6版「死ぬな」により説明

- ・冊子「死ぬな」7版については今後発行予定です。
- ・先日参画関係団体と協議し、冊子を見て困ったときに適切に相談窓口につながるように「つなぎシート」について話し合った。
- ・新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議で協議を重ね、今年は若年層の自殺対策、子ども支援に役立たせたいと考えた。

○【堀田委員】追加資料、新潟NPO協会考案「三枚のおふだ」について説明

- ・新潟NPO協会に理事として関わっている関係で説明いたします。
- ・冊子「死ぬな」はメッセージ性が強く、学校現場の利用は難しいと考えました。そこで、他の自治体の「お守りリーフレット」の事例を参考に、子ども向け相談窓口ということで「三枚のおふだ」を考案し周知したいと考えました。昔話に、お寺の和尚さんが、坊主が山に栗拾いに出かけ鬼婆に会い、困ったときに時、三枚のおふだを活用した、という話です。

★「三枚のおふだ」概要

- 趣旨、内容・SOSを出してもいいんだよという趣旨で、「逃げていいんだよ」「頼っていいんだよ」「話していいんだよ」「話せる場所があるよ」という呼び掛け文を記載し周知啓発する。
- ・生徒の身に付いている手帳、カバンにでも入れてもらい活用していただきたいと考えている。
- ・相談窓口（メール、ライン、QRコード（特設サイトにつながる））

○配布時期 夏季休暇前

○対象 市内及び県内の中学3年生約2万名全員（市教育委員会、県教育委員会了承済み） 対象を中学3年生としたのは、義務教育最後の年であり進学、就職を控えた学年であるので、第一弾として始める。なお、引きこもり支援の団体への配布も考えたい。

— 意見及び質疑（10分） —

○全体を通しての質疑、意見交換

【堀田委員】

県弁護士会の事業として、今年度9月20日、18時30分、新潟駅前のガレソホールにライフリンク代表の清水氏を講師に開催予定で、詳細が決まり次第ご案内したいと考えている。この事業は新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議が、継続的に取り組んでいる「10代の若者の生きづらさを考える研修会」の3回目の事業となる。この勉強会の特色として、学校内外の支援者の子どもたちへの支援の取り組み方、ということを協議している。研修内容としては、「子ども向けSNS相談」、先ほども話題があった「保健師の学校への授業の実践例」「参加者のグループワーク」等を予定している。

【南委員】

地域包括ケアシステム、地域のネットワークづくり、地域の茶の間等で、高齢者対策、子どもの見守り活動しているが、地域でも引きこもり支援を考えているが、なかなか進んでいない。そうした活動の中で、ゲートキーパー養成講座に参加してどうキャッチできるのかお聞かせ願いたい。

○事務局・藤野室長回答

市政さわやかトーク宅配便に「ゲートキーパー研修」として10人以上で申し込みば職員が出向き対応可能です。

○事務局・福島所長回答

昨年、民生委員児童同委員協議会連合会の会長副会長研修、また、今年の児童部会研修でのお話しさせていただいた。ひきこもり相談については、万代市民会館にある「ひきこもり支援センター」でも行っており、連携を図り支援していきたい。

【向井委員】

アルコール健康障害対策基本法ができ、平成30年度までに各都道府県でも具体的な行動計画を整備するという事であるが、新潟県からは、まだ、出ていないと思うが、政令市としても県とは別に取り組む必要があると思うが。市薬剤師会の今年度の事業として10月6日にアルコール問題に関する啓発講演会を予定している。アルコール問題を考えるきっかけづくりになればよいと考えている。酒所の高知、新潟、秋田は自殺率が高く推移している。自殺率とアルコールの消費量とは相関関係があると実証されている。

○事務局・福島所長回答

新潟市はアルコール依存症対策は昨年から強化して取り組んでいる。また、自殺対策に関するアルコール依存症研修は平成23年度に実施している。また、アルコール依存症に関する研修は2,3年おきに実施しており、昨年度も行い、年明けにも一般市民向けの研修を予定している。市薬剤師会さんの動きとも連携して実施していきたい。また、県とも連携して実施したいと考えている。

【後藤会長】

第2次行動計画における「5本柱」と「3世代、自殺未遂者支援、生活困窮者支援」は、つまるところ孤立防止に帰着すると考えやすい。自殺防止対策というと難しく考えやすいが、「孤立をどう防止するのかと考えると考えやすい」と思う。引き続き関係機関、団体の皆様の自殺対策事業に関する連携、ご協力をお願いしたい。

5. 閉会

【配布資料】

- ・資料1 新潟市自殺総合対策行動計画について
- ・資料2 第2次新潟市自殺総合対策行動計画（案）について
- ・資料3 新潟市自殺者数及び自殺死亡率の推移（人口動態統計）
- ・資料4 新潟市自殺者数及び自殺死亡率の推移（地域における自殺の基礎資料）
- ・資料5 第2次新潟市自殺総合対策行動計画策定までのスケジュール（案）
- ・資料6-1 小林委員資料「高校生のメンタルヘルス向上への取り組み」
（自殺予防の視点から）出典 第76回日本公衆衛生学会抄録集 64(10),
2017
- ・資料6-2 消防局資料（平成30年中の自殺企図者の救急搬送状況）
- ・資料6-3 新潟市こころといのちのホットライン資料
（新潟市こころといのちのホットラインの現況，チラシ）
- ・資料6-4 新潟いのちの電話資料（電話受信，インターネット相談受信）
- ・追加資料 新潟NPO資料 冊子「死ぬな」第6版
- ・追加資料 新潟NPO資料「三枚のおふだ」